

国鉄労働組合・全国貨物協議会

春闘期間中に関西で2名拡大！

拡大した職場に学び運動を展開していこう！

貨物会社は、3月13日19時「定期昇給を実施するとともに、ベースアップについては昇給前基本給に定額2,000円を加える」「シニア社員のベアについては定額2,000円を加える」と回答しました。これに対し本部は、「ベアの実施については当然のことであるが、その額は要求額とは大きく乖離しており、社員が望む生活改善には程遠いものであること。自然災害やコロナ禍による減収を社員に転嫁するものであり、社員と家族の期待を裏切る回答は断じて認められない」と強く抗議し、直ちに闘争指示第41号に基づく抗議行動を3月21日まで展開してきました。



「生活改善は待たなし！」

2025年春闘は、2月13日の統一申入れ以降、JR発足から38年が経過する中で要求趣旨説明から4回の交渉を開催し、国労要求実現に向けて全力を上げてきました。

2014年から続く「官製春闘」の下で政府と財界を含め、社会的に「大幅賃上げの定着」が求められる中、4年連続となる有額回答が出され、その額は昨年を若干上回るものの、JR内最低の賃金水準の現状、期末手当の低額回答が繰り返されている実態からも、国労要求から大きく乖離し生活改善を望む社員と家族の期待に答えたものとはなっていません。

総務省が2月7日に発表した2024年の家計調査によると、2人以上の世帯が使ったお金のうち、食費の割合を示す「エンゲル係数」は28.3%で、1981年の(28.8%)より後の年では最も高く、43年ぶりの高水準となりました。身近な食べものの値上がり響き、消費が鈍る様子も浮き彫りになっています。実質賃金の下がり続ける中で、企業は空前の儲けを挙げているのにも関わらず、儲けを企業内に留めていることが内需を縮小させ、長期のデフレ不況を招いている最大の要因です。署名をはじめとした取り組みの中で、例年なら「余暇を楽しみたい」という声が出さ

れていましたが、相次ぐ値上げにより家計が疲弊し、子育て中の仲間からは「子供達にはちゃんと食べてほしい」「食費だけは切り詰めたくないので趣味や嗜好品を控える」など、悲痛な声が上がりました。日本国憲法第25条に規定された「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」すら危ういのが貨物会社で働く社員の現状です。

「近畿では組織拡大を実現！」

2月8日と3月10日の両日、近畿地方本部・大阪地区本部大阪貨物分会・吹田機関区で2名の組織拡大が実現しました。加入を決定した仲間は「真摯に職場問題の改善に取り組む姿に感銘を受けた」「会社や職場を良くしていくことは自分も追求していく」と抱負を語っています。

組織強化・拡大は、要求を実現するための最重要課題であることは言うまでもありません。組織拡大が実現できなくても、今春闘で取り組んだ署名を訴える中での対話、成果や教訓は次の闘いへと繋がるものです。国労の果たすべき運動と役割は、職場に働く者の不満・悩み・要求をしっかりと掴み、共通する要求を共に作り上げ、要求の実現に向けた闘いに全組合員の力を結集するとともに「要求の多数派から組織の多数派」へと展望を切り開くことに集約されます。そのためにも全組合員が本気になって国労加入を呼びかけることとします。

「2025年春闘の取り組み」

全国貨物協議会は第195回拡大中央委員会で決定された方針に基づき、①憲法改悪反対、②安心して働き暮らせる社会の確立、③全ての労働者の賃上げの実現、④持続可能な総合交通体系の確立の4点を闘いの柱としました。具体的な取り組みでは、「賃金・生活実態アンケート調査」結果に基づいた職場討議、組織強化拡大の実現に向けた総対話と宣伝活動、全社員の過半数集約を目指した「労働条件改善個人署名」、「一職場一要求」と現場長・支店・支社に対する申し入れなど、創意工夫した職場からの運動を意思統一し、取り組みを展開してきました。

「4回にわたる交渉を開催」

2月21日の第1回の交渉において行った趣旨説明では、①紛争が世界経済を混乱させている実態と、新自由主義がもたらした貧困と格差の現状、②新型コロナウイルス感染症に伴う国民生活の現状と、低賃金下での厳しい生活の実情、③高騰する物価に対するための賃金引上げの重要性、④貨物会社の現状並びに労働者と家族の生活実態、⑤賃金・生活実態アンケートを基にした国労要求の正当性―等を中心に、輪軸不正問題で失墜した信頼の回復、激甚化する自然災害においても「公共輸送機関」

として昼夜を問わず安全輸送を担い、日々社会に貢献する社員とその家族に対して還元することは当然であり、生活改善が実感できる大幅賃上げを実施するように強く求めています。

「会社の説明後に署名を届ける」

2月28日の第2回交渉において貨物会社は、「輪軸不正問題による影響もあるが、原材料費高騰に伴う物価上昇による消費低迷、BCPによる鉄道利用率の見直しに加え、激甚化する自然災害により計画は割れているものの、昨年と比べて多くの品目で回復してきている。コンテナ全体では対計画98.3%となり、石油については、灯油の需要増加、ガソリンや軽油等も堅調な荷動きとなり、計画を上回り車扱全体では対計画100.9%となった」と説明を行いました。ここで各エリアが創意工夫して取り組んだ春闘署名を届け、厳しい社員の実態と期待を会社に訴えました。

「事業計画の説明を行わない会社に対し抗議を行う」

3月6日の第3回交渉の前に「例年来年度の事業計画の説明を受けてきた。これまで直近の収入動向や決算状況、世間動向を合わせ事業計画の数値が判断材料となってきた。このまま交渉を続けることは交渉の形骸化である」と強く抗議しました。

「ベアは昨年同様実施、金額は昨年同等の額を目指す」と回答」

貨物会社は「中期経営計画2026の初年度として安全基盤の強化と安定輸送の追及を求めている。物流の2024年問題や脱炭素に向けた動きを背景に鉄道へのシフトが進んでいること、中距離帯の輸送力強化や基本運賃の改定を実施し、全体的な荷動きは緩やかな回復基調であった」としながらも「7月に行った輪軸組立作業の確認で不正が発覚し、ステークホルダーからの信頼が失墜する結果となり、全体として対1月計画△7.2億円、年度累計でも対1月計画△9.8億円となった。4期連続の単体経常赤字は確実であり、連結の黒字確保も厳しい」と主張をしました。現時点の会社の考えとして「ベアの実施と離職防止と採用数確保に向けた措置を検討したい」と考え方を明らかにしました。これを受け組合は「異常な物価高騰の中で賃金が追い付いていない現状が景気回復の妨げになっている認識に経済界も理解を示していること、貨物会社も物価高騰を上回る大幅賃上げを実施し、大企業としての責務を果たし、国労要求に満額回答するよう」強く指摘を行ってきました。

「切実な要求の実現を目指す署名」は952筆を集約」

今、春闘で定期昇給及びベアを実施させたことは、貨物会社が抱える構造矛盾の根底にある経営基盤の脆弱性、国労要求の正当性、貨物会社の支払い能力を明らかにする宣伝行動、職場から全組合員が創意工夫した運動や総対話活動と交渉の成果です。特に期間中に取り組んだ「社員の切実な要求の実現を目指す署名」では、組合員数が減少する中においても952筆を集約し有額回答を引き出す原動力となりました。ご協力ありがとうございました！

「不満ながら妥結の判断を行う」

本部は3月21日、「2025年度新賃金妥結にあたっての本部見解」（闘争指示第42号）において、2025年春闘での取り組みと、闘いの成果における到達点を確認し、25春闘を闘ったことで見えてきた課題を明らかにすることで、今後の取り組みに活かすことを確認し、不満ながら妥結の判断を行いました。

